

令和 6 年 度

能美市水道事業会計

能美市工業用水道事業会計

能美市下水道事業会計

国民健康保険
能美市立病院事業会計

決算審査意見書

能美市監査委員

発能美監査第20号
令和7年8月8日

能美市長 井出敏朗様

能美市監査委員 齊藤敏明

能美市監査委員 南山修一

決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により
審査に付された令和6年度能美市水道事業会計・能美市工業用水道事業会計・
能美市下水道事業会計・国民健康保険能美市立病院事業会計の決算について審
査したので、次のとおり意見を提出します。

能美市水道事業会計

目 次

令和6年度能美市水道事業会計決算審査意見

1. 審査の対象	1
2. 審査の期日	1
3. 審査の手続	1
4. 審査の結果	1
5. 審査の概要	2
(1) 事業の概要	2
(2) 経理状況	2
(3) 経営成績	4
(4) 企業債の状況	5
(5) 経営分析	5
(6) 財政状況	5
6. 審査意見	6

令和 6 年度能美市水道事業会計決算審査意見

1. 審査の対象

令和 6 年度能美市水道事業会計決算

2. 審査の期日

令和 7 年 7 月 2 4 日

3. 審査の手続

審査に付された決算書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

4. 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

※比率（％）は、原則として小数点第 2 位を四捨五入した。

5. 審査の概要

(1) 事業の概要

令和6年度末における給水人口は、49,521人で、前年度より2人減少しており、給水区域内普及率は、99.9%で前年度同率となっている。

また、使用状況は、年間配水量が7,170,647 m³、年間有収水量が6,220,344 m³となり、有収率は86.7%と、前年度より4.2ポイント減となった。有収水量は前年度比較で69,411 m³減少している。有収水量の減少は、節水型機器の普及や節水意識の高まり等が要因と考えられる。

項 目		令和6年度	令和5年度	増 減
給 水 人 口		49,521 人	49,523 人	△2 人
配 水 量	年 間	7,170,647 m ³	6,922,956 m ³	247,691 m ³
	うち県水受水量	1,752,000 m ³	1,752,000 m ³	0 m ³
	1 日 最 大	27,527 m ³	25,305 m ³	2,222 m ³
	1 日 平 均	19,646 m ³	18,915 m ³	731 m ³
有 収 水 量		6,220,344 m ³	6,289,755 m ³	△69,411 m ³
有 収 率		86.7%	90.9%	△4.2%

(2) 経理状況

(ア) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額10億8,055万8千円に対し、決算額は10億6,783万4,252円で予算額に比べ1,272万3,748円の減である。

収益的支出では、予算額9億1,766万8千円に対し、決算額8億6,778万8,429円で、翌年度繰越額852万5千円、不用額4,135万4,571円が生じている。支出の主なものは、減価償却費3億9,782万5,404円（前年度比560万4,163円減）、原水及び浄水費2億6,862万5,301円（前年度比50万5,987円減）及び配水及び給水費5,013万8,654円（前年度比1,903万514円減）である。

収 入（税込み）

（単位：円）

区 分	予 算 額（A）	決 算 額（B）	増減（B－A）
第1款 水道事業収益	1,080,558,000	1,067,834,252	△12,723,748
第1項 営業収益	925,006,000	926,065,687	1,059,687
第2項 営業外収益	155,552,000	141,330,565	△14,221,435
第3項 特別利益	0	438,000	438,000

支 出 (税込み)

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
第1款 水道事業費用	917,668,000	867,788,429	8,525,000	41,354,571
第1項 営業費用	862,567,000	810,641,128	8,525,000	43,400,872
第2項 営業外費用	54,255,000	51,277,033	0	2,977,967
第3項 特別損失	846,000	5,870,268	0	△5,024,268

(イ) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額8億8,928万1,136円に対し、決算額3億8,940万3,633円で、予算額に比べ4億9,987万7,503円の減である。

資本的支出では、予算額12億3,098万1,136円に対し、決算額7億6,599万9,094円で、翌年度繰越額2億5,060万円を差し引いた不用額2億1,492万2,042円が生じている。支出の主なものは、配水管改良費及び企業債償還金である。

資本的収入額（前年度支出の財源に充当する令和5年度同意済企業債借入額4,980万円を除く）が資本的支出額に不足する額4億2,639万5,461円は、過年度分損益勘定留保資金2億9,271万7,356円、減債積立金4,500万円、建設改良積立金200万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,087万8,105円で補填されている。

なお不足する額5,580万円（未払相当分）は令和5年度及び令和6年度同意済企業債の未発行分5,580万円をもって翌年度に措置するものとしている。

収 入 (税込み)

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増減 (B - A)
第1款 資本的収入	889,281,136	389,403,633	△499,877,503
第1項 企業債	691,900,000	304,900,000	△387,000,000
第2項 工事負担金	168,363,136	64,043,633	△104,319,503
第3項 分担金	29,018,000	20,460,000	△8,558,000

支 出 (税込み)

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
第1款 資本的支出	1,230,981,136	765,999,094	250,060,000	214,922,042
第1項 建設改良費	885,381,136	420,480,759	250,060,000	214,840,377
第2項 企業債償還金	345,600,000	345,518,335	0	81,665

(3) 経営成績（税抜き）

今年度の損益をみると、事業収益 9 億 8,139 万 1,570 円に対し、事業費用 8 億 3,161 万 5,791 円で、1 億 4,977 万 5,779 円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金 22 億 5,315 万 6,331 円を合わせた当年度未処分利益剰余金は 24 億 293 万 2,110 円となっている。

(ア) 事業収益に関する事項（税抜き）

（単位：円）

区 分	令和 6 年度（A）	令和 5 年度（B）	差引（A－B）
第 1 款 水道事業収益	981,391,570	976,525,380	4,866,190
第 1 項 営業収益	842,955,238	837,289,831	5,665,407
第 2 項 営業外収益	137,998,332	138,505,701	△507,369
第 3 項 特別収益	438,000	729,848	△291,848

営業収益 8 億 4,295 万 5,238 円は、前年度に比べ 566 万 5,407 円の増である。

これは、給水収益が 680 万 4,868 円減額となったが、受託工事収益とその他の営業収益が 1,247 万 275 円増加したことによるものである。

営業外収益 1 億 3,799 万 8,332 円は前年度に比べ 50 万 7,369 円の減である。

これは主に、長期前受金戻入が 4,380 万 943 円（対前年度比 4.7%）減少したことによるものである。

(イ) 事業費用に関する事項（税抜き）

（単位：円）

区 分	令和 6 年度（A）	令和 5 年度（B）	差引（A－B）
第 1 款 水道事業費用	831,615,791	821,477,488	10,138,303
第 1 項 営業費用	774,922,853	765,960,424	8,962,429
第 2 項 営業外費用	51,168,826	54,938,153	△3,769,327
第 3 項 特別損失	5,524,112	578,911	4,945,201

営業費用 7 億 7,492 万 2,853 円は、前年度に比べ 896 万 2,429 円の増である。

これは、原水及び浄水費、配水及び給水費、減価償却費、資産減耗費が 2,432 万 5,482 円の減額となったが、受託工事費と総係費が 3,328 万 7,911 円増額したことによるものである。

営業外費用 5,116 万 8,826 円は、前年度に比べ 376 万 9,327 円の減である。これは、雑支出が 127 万 9,576 円の増額となったが支払利息及び企業債取扱諸費が 504 万 8,903 円減額したことによるものである。

特別損失 552 万 4,112 円は、前年度に比べ 494 万 5,201 円の増である。

(4) 企業債の状況

企業債の借入ならびに償還の状況は次のとおりである。

(単位：円)

令和5年度末残高	令和6年度借入額	令和6年度償還額	令和6年度末残高
4,209,899,262	304,900,000	345,518,335	4,169,280,927

(5) 経営分析

年度別の経営成績及び財政状況の推移は次のとおりである。

(単位：%)

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	説 明
自己資本構成比率	54.3	53.1	52.8	総資本（負債・資本合計）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合
流動比率	240.9	207.4	210.1	流動負債に対する流動資産の割合、企業の支払い能力をみるもの
現金比率	195.0	183.3	177.4	流動負債に対する現金預金の割合
総収支比率	118.0	118.9	116.2	総費用に対する総収益の割合 企業の収支バランスをみるもの
職員給与対料金収入比率	2.9	3.0	4.2	給水収益に対する職員給与費の割合
元金償還金対料金収入比率	43.1	44.2	47.2	給水収益に対する企業債元金償還額の割合

(6) 財政状況

水道事業の資産総額は、95億9,116万1,193円で、その内訳は、有形固定資産80億8,605万5,936円、無形固定資産77万6,908円、投資その他の資産1億4,970万円及び流動資産13億5,462万8,349円となっている。

一方、負債資本の総額は、95億9,116万1,193円で、その内訳は、固定負債38億2,061万4,584円、流動負債5億6,225万1,581円、繰延収益15億9,169万9,610円、資本金11億9,244万9,894円、資本剰余金2,121万3,414円及び利益剰余金24億293万2,110円である。

企業債については、今年度新規借入額が3億490万円あり、未償還残高が前年度に比べ4,061万8,335円減少し、41億6,928万927円となった。

営業未収金は、現年度分1億572万9,900円で、そのうち、現年度未収給水収益7,195万2,079円である。また、過年度未収金は、2,460万6,803円で、そのうち、過年度未収給水収益2,441万5,803円である。それぞれを前年度と比べる

と現年度未収給水収益で 407 万 4,704 円減少し、過年度未収給水収益で 1,096 万 651 円減少している。なお現年度未収給水収益には、口座振替日が月末であるため銀行間の処理の関係で 3 月分の給水収益が月をまたいで入金となったものも含まれている。

次に建設改良費の実績を見ると、配水管改良費に 3 億 2,879 万 7,249 円、施設改良費に 8,617 万 4,000 円及び営業設備費に 550 万 9,510 円で総額 4 億 2,048 万 759 円（対前年度比 40.6%、1 億 2,132 万 2,136 円増）となっている。

内訳として、配水管改良費では、令和 5 年度からの繰越事業として、配水管改良工事（大成町 2 工区）外 7 件の工事、当年度事業として配水管改良工事（大成町工区）外 4 件の工事を実施し、能美市公共下水道（梯川処理区）6 災 4703 号管渠災害復旧工事（福岡町 1 工区）に伴う移設工事外 6 件は翌年度繰越事業となっている。また、施設改良費では令和 5 年度からの繰越事業として上水道機械電気設備更新工事（R 5）を実施し、上水道機械電気設備更新工事（R 6）は翌年度繰越事業となっている。

6. 審査意見

以上が、令和 6 年度の能美市水道事業会計決算の概要である。

経理状況では、今年度の純利益が 1 億 4,977 万 5,779 円で前年度より 527 万 2,113 円減少したが、引き続き高い純利益となっている。

水道料金の収納率においては、口座振替分を含めた現年度分収納率は、98.4%と前年度と同率となり、過年度収納率は 72.9%と前年度より 4.9 ポイント増加している。

水道料金の徴収にあたっては、今年度から徴収業務を民間業者へ委託し、給水停止作業等を計画的に実施したことにより、過年度収納率の向上が見られた。今後も継続して民間業者と連携し収納率の向上に努めていただきたい。

水道施設は老朽化が進んでおり、昨今の大雨や地震など地球規模での環境変化による大規模災害のリスクに配慮しながら、中長期計画に基づき優先順位を明確にし、効率的で効果的な耐震化を進め、収支のバランスを取りながらも可能な限り早い段階で災害に強いライフラインを構築できるよう更なる努力をお願いするものである。

今後も節水型機器の普及や節水意識の高まりによる減収が見込まれるものの、当面は安定した経営が行える状況であると考えられるが、一層の経費節減と経営の合理化を推進し、今後も安全で良質な水の提供と市民サービスの向上のため努力されることを望むものである。

能美市工業用水道事業会計

目 次

令和 6 年度能美市工業用水道事業会計決算審査意見

1. 審査の対象	7
2. 審査の期日	7
3. 審査の手続	7
4. 審査の結果	7
5. 審査の概要	8
(1) 事業の概要	8
(2) 経理状況	8
(3) 経営成績	1 0
(4) 企業債の状況	1 1
(5) 財政状況	1 1
(6) 経営指標	1 2
6. 審査意見	1 2

令和6年度能美市工業用水道事業会計決算審査意見

1. 審査の対象

令和6年度能美市工業用水道事業会計決算

2. 審査の期日

令和7年7月24日

3. 審査の手續

審査に付された決算書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手續を実施したほか、必要と認めたその他の審査手續を実施した。

4. 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

※比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入した。

5. 審査の概要

(1) 事業の概要

令和6年度の業務状況は、辰口寺井地区工業用水道事業及び根上地区工業用水道事業合わせて、年間総配水量は15,065,151 m³、一日最大配水量では、両地区合わせて55,266 m³となり、前年度に比べて年間総配水量は150,402 m³ (1.0%)、一日最大配水量は1,144 m³ (2.1%) と共に増加となっている。

業務量

(単位：m³)

区 分 配水量	令和6年度			令和5年度 計	増 減
	辰口寺井地区	根 上 地 区	計		
年 間	11,624,121	3,441,030	15,065,151	14,914,749	150,402
一月平均	968,677	286,753	1,255,430	1,242,896	12,534
一日平均	31,846	9,427	41,273	40,750	523
一日最大	40,926	14,340	55,266	54,122	1,144

(2) 経理状況

(ア) 収益的収入及び支出

支出の主なものは、原水及び浄水費、減価償却費及び支払利息であり、辰口寺井地区工業用水道事業では、原水及び浄水費1億6,841万3,248円、減価償却費1億2,338万3,285円及び支払利息1,731万869円、根上地区工業用水道事業では、原水及び浄水費3,138万3,899円、減価償却費3,275万947円及び支払利息904万5,917円であった。

収 入 (税込み)

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B - A)
第1款 辰口寺井地区工業用水道事業収益	404,500,000	360,726,249	△43,773,751
第1項 営業収益	301,640,000	312,164,214	10,524,214
第2項 営業外収益	102,860,000	48,562,035	△54,297,965
第2款 根上地区工業用水道事業収益	111,600,000	113,089,273	1,489,273
第1項 営業収益	107,310,000	111,529,556	4,219,556
第2項 営業外収益	4,290,000	1,541,782	△2,748,218
第3項 特別利益	0	17,935	17,935

支 出 (税込み)

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
第1款 辰口寺井地区工業用水道事業費用	347,994,000	336,728,365	0	11,265,635
第1項 営業費用	329,980,000	315,766,468	0	14,213,532
第2項 営業外費用	18,014,000	17,310,869	0	703,131
第3項 特別損失	0	3,651,028	0	△3,651,028
第2款 根上地区工業用水道事業費用	88,370,000	84,001,837	0	4,368,163
第1項 営業費用	75,550,000	71,640,830	0	3,909,170
第2項 営業外費用	12,820,000	12,361,007	0	458,993

(イ) 資本的収入及び支出

辰口寺井地区工業用水道事業の資本的収入は、予算額9億310万円に対し、決算額4億1,900万円で4億8,410万円の減であった。

根上地区工業用水道事業の資本的収入は、予算額1億180万円に対し、決算額は5,550万円であり、4,630万円の減であった。

辰口寺井地区工業用水道事業の資本的支出は、予算額10億5,682万円に対し、決算額4億2,903万9,441円で、翌年度繰越額6億576万6千円を除く不用額2,201万4,559円が生じている。

なお、資本的収入額（前年度支出の財源に充当する令和5年度同意済企業債借入額1億3,260万円を除く）が資本的支出額に不足する額1億4,263万9,441円は、過年度分損益勘定留保資金1億794万3,440円、減債積立金851万5,099円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,618万902円で補填されている。

根上地区工業用水道事業の資本的支出額は、予算額1億7,350万円に対し、決算額1億854万244円で、翌年度繰越額5,808万円を除く不用額687万9,756円が生じている。

なお、資本的収入額（前年度支出の財源に充当する令和5年度同意済企業債借入額1,560万円を除く）が資本的支出額に不足する額6,864万244円は、当年度分損益勘定留保資金2,500万9,034円、減債積立金4,000万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額363万1,210円で補填されている。

収 入 (税込み)

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)
第1款 辰口寺井地区工業用水道事業資本的収入	903,100,000	419,000,000	△484,100,000
第1項 企業債	903,100,000	419,000,000	△484,100,000
第2款 根上地区工業用水道事業資本的収入	101,800,000	55,500,000	△46,300,000
第1項 企業債	101,800,000	55,500,000	△46,300,000

支 出 (税込み)

(単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)
第1款 辰口寺井地区工業用 水道事業資本的支出	1,056,820,000	429,039,441	605,766,000	22,014,559
第1項 建設改良費	937,820,000	310,238,569	605,766,000	21,815,431
第2項 企業債償還金	119,000,000	118,800,872	0	199,128
第2款 根上地区工業用 水道事業資本的支出	173,500,000	108,540,244	58,080,000	6,879,756
第1項 建設改良費	104,800,000	39,943,318	58,080,000	6,776,682
第2項 企業債償還金	68,700,000	68,596,926	0	103,074

(3) 経営成績 (税抜き)

令和6年度の経営成績についてみると、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	辰口寺井地区 工業用水道事業	根上地区 工業用水道事業	合 計
事業収益	320,592,516	103,282,566	423,875,082
営業収益	283,785,650	101,390,516	385,176,166
営業外収益	36,806,866	1,874,115	38,680,981
特別利益	0	17,935	17,935
事業費用	322,775,534	77,826,340	400,601,874
営業費用	302,145,548	68,780,423	370,925,971
営業外費用	17,310,869	9,045,917	26,356,786
特別損失	3,319,117	0	3,319,117
当年度純利益	△2,183,018	25,456,226	23,273,208

収益的収支の営業収益は3億8,517万6,166円で、前年度に比べ893万4,829円(2.4%)の増であった。

内訳は、辰口寺井地区工業用水道事業において1,179万1,888円(4.3%)の増、根上地区工業用水道事業において285万7,059円(2.7%)の減である。

また営業費用は3億7,092万5,971円で、前年度に比べ3,577万2,332円(10.7%)の増となった。内訳としては、原水及び浄水費2,497万1,992円(15.8%)、減価償却費340万8,183円(2.2%)、総係費196万2,861円(8.7%)、資産減耗費542万9,296円(374.5%)が増加したものである。

営業外費用においては支払利息32万2,636円(1.2%)の減となり、営業外費用全体でも同様であった。

特別損失においてはその他特別損失331万9,117円が皆増となり、特別損失全体でも同様であった。

この結果、辰口寺井地区工業用水道事業218万3,018円(1,971万8,733円、112.4%減)の純損失、根上地区工業用水道事業2,545万6,226円(521万9,617

円、17.0%減)の純利益となり、合計では2,327万3,208円(2,493万8,350円、51.7%減)の純利益となった。

(4) 企業債の状況

(単位：円)

区 分	令和5年度末 残 高	令和6年度 借入高	令和6年度 償還高	令和6年度末 残 高
辰口寺井地区 工業用水道事業	2,242,862,160	419,000,000	118,800,872	2,543,061,288
根上地区 工業用水道事業	583,382,312	55,500,000	68,596,926	570,285,386
合 計	2,826,244,472	474,500,000	187,397,798	3,113,346,674

(5) 財政状況

辰口寺井地区工業用水道事業の資産総額は33億5,635万7,042円で、その内訳は、有形固定資産24億3,483万3,711円、無形固定資産5万300円及び流動資産9億2,147万3,031円となっている。

一方、負債資本の総額33億5,635万7,042円の内訳は、固定負債24億2,024万9,072円、流動負債1億7,719万7,702円、繰延収益3,370万2,301円、資本金2億4,678万1,388円、資本剰余金479万1,048円及び利益剰余金4億7,363万5,531円となっている。利益剰余金の内訳は減債積立金5,720万6,482円、利益積立金3,084万8,135円、建設改良積立金500万円及び当年度未処分利益剰余金3億8,058万914円であり、未処分利益剰余金のうち当年度変更分は633万2,081円の増加である。

根上地区工業用水道事業の資産総額は、9億7,065万678円で、その内訳は、有形固定資産8億1,071万7,395円及び流動資産1億5,993万3,283円となっている。

一方、負債資本の総額は、9億7,065万678円で、その内訳は、固定負債5億1万7,792円、流動負債7,558万9,688円、繰延収益6,235万6,509円、資本金1億5千万円及び当年度未処分利益剰余金1億8,268万6,689円であり、未処分利益剰余金のうち当年度変更分は2,545万6,226円の増加である。

(6) 経営指標

経営の収益性、健全性、生産性を示す指標は以下のとおりであった。

(単位：％)

項 目	令 和 6 年度	令 和 5 年度	令 和 4 年度	説 明
自己資本構成比率	26.7	27.5	27.6	= (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) / 総資本 (負債・資本合計)
流動比率	427.8	297.6	468.6	= 流動資産 / 流動負債
営業収支比率	103.8	112.3	113.3	= 営業収益 / 営業費用
経常収支比率	106.7	113.3	114.1	= (営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)
給水収益に対する企業債利息の割合	6.8	7.1	7.0	= 企業債利息 / 給水収益
給水収益に対する企業債償還元金の割合	48.7	46.1	41.6	= 企業債償還金 / 給水収益
給水収益に対する企業債残高の割合	808.3	751.2	699.3	= 企業債残高 / 給水収益
施設利用率	48.2	47.5	49.0	= 1 日平均給水量 / 1 日給水能力
最大施設稼働率	64.5	63.2	63.5	= 1 日最大給水量 / 1 日給水能力
負荷率	74.7	75.3	77.1	= 1 日平均給水量 / 1 日最大給水量

6. 審査意見

本事業は、市内企業の生産活動を支える産業基盤として、工業用水を安定的に供給する重要な役割を担っている。また、豊富な水資源は企業の進出において重要な要素のひとつであり、能美市の好調な企業進出に寄与する重要な事業である。

今年度の事業活動においては、使用水量を前年度と比較すると契約水量の増加に伴い、辰口寺井地区工業用水道及び根上地区工業用水道のトータルでは 210,340 m³、1.4%の増加となっている。給水収益においても使用水量の増加により、893 万 4,829 円、2.4%の増となっている。

辰口寺井地区工業水道事業では、令和 10 年度から稼働予定の TOPPAN 株式会社による今後の給水収益の増加を期待するものである。

施設の老朽化等による維持管理費用がかかることから、今後もより一層の経費削減に努め、適正な需給バランスを取ることで、経営の安定化を図り、地元産業振興の基盤としての役割を果たすべく、良質で安全・安心・安定した工業用水の提供に努めていただくことを要望するものである。

能美市下水道事業会計

目 次

令和6年度能美市下水道事業会計決算審査意見

1. 審査の対象	1 3
2. 審査の期日	1 3
3. 審査の手続	1 3
4. 審査の結果	1 3
5. 審査の概要	1 4
(1) 事業の概要	1 4
(2) 経理状況	1 4
(3) 経営成績	1 7
(4) 企業債の状況	1 8
(5) 経営分析	1 9
(6) 財政状況	1 9
6. 審査意見	2 0

令和6年度能美市下水道事業会計決算審査意見

1. 審査の対象

令和6年度能美市下水道事業会計決算
(公共下水道事業・農業集落排水事業)

2. 審査の期日

令和7年7月24日

3. 審査の手続

審査に付された決算書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

4. 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

※比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入した。

※特に記載のない場合、数値は下水道事業会計(公共下水道事業・農業集落排水事業合算)の数値である。

5. 審査の概要

(1) 事業の概要

能美市下水道事業会計令和6年度末における水洗化人口は、46,174人となり、前年度より1,357人増加し、接続率は93.4%で前年度より0.2ポイント増加している。また、排水処理状況は、汚水量6,275,332 m³ (199,305 m³増)、有収水量5,291,294 m³ (4,925 m³減)となり、有収率は84.3%と前年度より2.8ポイント減少している。汚水量は増加し、有収水量は減少した。有収水量の減少については、節水型機器の普及や節水意識の高まり等により減少したものと考えられる。

項 目		令和6年度	令和5年度	増 減
水 洗 化 人 口		46,174 人	44,817 人	1,357 人
	公共下水道事業	44,404 人	42,999 人	1,405 人
	農業集落排水事業	1,770 人	1,818 人	△48 人
汚 水 処 理 水 量	年 間	6,275,332 m ³	6,076,027 m ³	199,305 m ³
	公共下水道事業	6,052,116 m ³	5,824,446 m ³	227,670 m ³
	農業集落排水事業	223,216 m ³	251,581 m ³	△28,365 m ³
	1 日 平 均	17,193 m ³	16,601 m ³	592 m ³
	公共下水道事業	16,581 m ³	15,914 m ³	667 m ³
	農業集落排水事業	612 m ³	687 m ³	△75 m ³
年 間 有 収 水 量		5,291,294 m ³	5,296,219 m ³	△4,925 m ³
	公共下水道事業	5,133,912 m ³	5,133,900 m ³	12 m ³
	農業集落排水事業	157,382 m ³	162,319 m ³	△4,937 m ³
有 収 率		84.3%	87.1%	△2.8%
	公共下水道事業	84.8%	88.1%	△3.3%
	農業集落排水事業	70.5%	64.5%	6.0%

(2) 経理状況

(ア) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額22億6,757万円に対し、決算額は20億2,349万4,573円で予算額に比べ2億4,407万5,427円の減となった。決算額としては前年度より2億8,261万72円の増となった。主なものは下水道使用料、他会計補助金及び長期前受金戻入、その他特別利益である。

収益的支出では、予算額 26 億 1,642 万 5 千円に対し、決算額 19 億 2,756 万 3,476 円で、翌年度繰越額 4 億 6,200 万 8 千円を差し引いた不用額 2 億 2,685 万 3,524 円が生じている。支出の主なものは減価償却費、流域下水道維持管理負担金及び企業債利息である。

収 入 (税込み)

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増減 (B - A)
第 1 款 下水道事業収益合計	2,267,570,000	2,023,494,573	△244,075,427
第 1 項 営業収益	811,867,000	815,965,454	4,098,454
第 2 項 営業外収益	868,731,000	848,500,119	△20,230,881
第 3 項 特別利益	586,972,000	359,029,000	△227,943,000
第 1 款 公共下水道事業	2,161,870,000	1,918,354,748	△243,515,252
第 1 項 営業収益	787,116,000	790,938,313	3,822,313
第 2 項 営業外収益	787,784,000	768,387,435	△19,396,565
第 3 項 特別利益	586,970,000	359,029,000	△227,941,000
第 1 款 農業集落排水事業	105,700,000	105,139,825	△560,175
第 1 項 営業収益	24,751,000	25,027,141	276,141
第 2 項 営業外収益	80,947,000	80,112,684	△834,316
第 3 項 特別利益	2,000	0	△2,000

支 出 (税込み)

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)
第 1 款 下水道事業費用合計	2,616,425,000	1,927,563,476	462,008,000	226,853,524
第 1 項 営業費用	1,584,732,000	1,517,253,614	21,000,000	46,478,386
第 2 項 営業外費用	150,618,000	147,490,167	0	3,127,833
第 3 項 特別損失	881,075,000	262,819,695	441,008,000	177,247,305
第 1 款 公共下水道事業	2,513,025,000	1,836,697,318	462,008,000	214,319,682
第 1 項 営業費用	1,482,397,000	1,427,400,491	21,000,000	33,996,509
第 2 項 営業外費用	149,703,000	146,580,703	0	3,122,297
第 3 項 特別損失	880,925,000	262,716,124	441,008,000	177,200,876
第 1 款 農業集落排水事業	103,400,000	90,866,158	0	12,533,842
第 1 項 営業費用	102,335,000	89,853,123	0	12,481,877
第 2 項 営業外費用	915,000	909,464	0	5,536
第 3 項 特別損失	150,000	103,571	0	46,429

(イ) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 19 億 2,040 万 5,364 円に対し、決算額 18 億 4,516 万 8,427 円で、7,523 万 6,937 円の減となっている。これは主に企業債、他会計補助金及び補助金（国）及び工事負担金が減となったものである。

資本的支出は、予算額 24 億 2,852 万 1,864 円に対し、決算額 21 億 5,499 万 3,578 円で、翌年度繰越額 4,160 万円を差し引いた不用額 2 億 3,192 万 8,286 円が生じている。主な支出は、企業債償還金で 74.2%を占めている。

なお、公共下水道事業の資本的収入額（前年度支出の財源に充当する令和 5 年度同意済企業債借入額 1 億 4,970 万円を除く）が資本的支出額に不足する額 4 億 2,720 万 3,638 円は、過年度分損益勘定留保資金 119 万 5,034 円、減債積立金 3 億円、基金繰入金 1 億円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,880 万 8,604 円で補填されている。なお不足する額 720 万円（未払相当分）については、令和 6 年度同意済企業債の未発行分 720 万円をもって翌年度に措置するものとした。また、農業集落排水事業の資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3,232 万 1,513 円は、過年度分損益勘定留保資金 1,653 万 2,097 円、当年度分損益勘定留保資金 553 万 4,055 円、減債積立金 1,000 万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25 万 5,361 円で補填されている。

収 入（税込み）

（単位：円）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増減 (B－A)
第 1 款 資本的収入	1,920,405,364	1,845,168,427	△75,236,937
第 1 項 企業債	1,169,324,000	1,139,068,000	△30,256,000
第 2 項 他会計出資金	0	275,393,000	275,393,000
第 3 項 他会計補助金	275,393,000	0	△275,393,000
第 4 項 補助金（国）	222,266,500	172,266,500	△50,000,000
第 5 項 受益者負担金	68,669,000	82,645,860	13,976,860
第 6 項 工事負担金	84,452,864	75,195,067	△9,257,797
第 7 項 基金繰入金	100,000,000	100,000,000	0
（公共下水道事業分）			
第 1 款 資本的収入	1,863,416,500	1,802,294,185	△61,122,315
第 1 項 企業債	1,155,824,000	1,130,724,000	△25,100,000
第 2 項 他会計出資金	0	275,393,000	275,393,000
第 3 項 他会計補助金	275,393,000	0	△275,393,000
第 4 項 補助金（国）	222,266,500	172,266,500	△50,000,000
第 5 項 受益者負担金	68,669,000	82,645,860	13,976,860
第 6 項 工事負担金	41,264,000	41,264,825	825
第 7 項 基金繰入金	100,000,000	100,000,000	0

(農業集落排水事業分)			
第1款 資本的収入	56,988,864	42,874,242	△14,114,622
第1項 企業債	13,500,000	8,344,000	△5,156,000
第2項 分担金	300,000	600,000	300,000
第3項 工事負担金	43,188,864	33,930,242	△9,258,622

支 出 (税込み)

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
第1款 資本的支出	2,428,521,864	2,154,993,578	41,600,000	231,928,286
第1項 建設改良費	829,483,864	556,079,443	41,600,000	231,804,421
第2項 企業債償還金	1,599,038,000	1,598,914,135	0	123,865
(公共下水道事業分)				
第1款 資本的支出	2,347,333,000	2,079,797,823	41,600,000	225,935,177
第1項 建設改良費	786,295,000	518,761,401	41,600,000	225,933,599
第2項 企業債償還金	1,561,038,000	1,561,036,422	0	1,578
(農業集落排水事業分)				
第1款 資本的支出	81,188,864	75,195,755	0	5,993,109
第1項 建設改良費	43,188,864	37,318,042	0	5,870,822
第2項 企業債償還金	38,000,000	37,877,713	0	122,287

(3) 経営成績 (税抜き)

今年度の損益をみると事業収益 19 億 4,921 万 576 円に対し、事業費用 18 億 7,767 万 2,211 円で、7,153 万 8,365 円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金 6 億 3,241 万 7,540 円を合わせた利益剰余金は 7 億 395 万 5,905 円となっている。

(ア) 事業収益に関する事項 (税抜き)

(単位：円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差引 (A-B)
第1款 下水道事業収益	1,949,210,576	1,666,568,108	282,642,468
第1項 営業収益	742,204,954	738,414,573	3,790,381
第2項 営業外収益	847,976,622	927,734,665	△79,758,043
第3項 特別利益	359,029,000	418,870	358,610,130

営業収益 7 億 4,220 万 4,954 円は、前年度に比べ 379 万 381 円の増である。

これは、下水道使用料 9 万 3,975 円、その他営業収益 66 万 8,280 円が減少し、受託工事収益 455 万 2,636 円が増加したことによるものである。

営業外収益 8 億 4,797 万 6,622 円は、前年度に比べ 7,975 万 8,043 円の減である。

これは、主に他会計補助金 7,735 万 7 千円が減少したことによるものである。

特別利益は 3 億 5,902 万 9 千円であり、前年度に比べ 3 億 5,861 万 130 円の増である。

(イ) 事業費用に関する事項 (税抜き)

(単位：円)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	差引 (A－B)
第 1 款 下水道事業費用	1,877,672,211	1,547,699,240	329,972,971
第 1 項 営業費用	1,466,486,735	1,392,241,003	74,245,732
第 2 項 営業外費用	172,256,736	154,842,817	17,413,919
第 3 項 特別損失	238,928,740	615,420	238,313,320

営業費用 14 億 6,648 万 6,735 円は前年度に比べ 7,424 万 5,732 円の増である。これは、管渠費、処理場費ほか全ての費用が増加したことによるものである。

営業外費用 1 億 7,225 万 6,736 円は、前年度に比べ 1,741 万 3,919 円の増である。これは支払利息及び企業債取扱諸費 1,868 万 8,250 円が減少したものの、雑支出 3,610 万 2,169 円が増加したことによるものである。

特別損失 2 億 3,892 万 8,740 円は、前年度に比べ 2 億 3,831 万 3,320 円の増である。

(4) 企業債の状況

企業債の借入ならびに償還の状況は以下のとおりである。

(単位：円)

令和 5 年度末残高	令和 6 年度借入額	令和 6 年度償還額	令和 6 年度末残高
12,167,026,907	930,500,000	1,368,346,135	11,729,180,772

企業債償還金については、支出全体に占める割合が大きく、当年度新規借入額が 9 億 3,050 万円、未償還残高が前年度に比べ 4 億 3,784 万 6,135 円減少し、117 億 2,918 万 772 円となっており、着実に償還が進んでいることが伺える。

(5) 経営分析

年度別の経営成績及び財政状況の推移は次のとおりである。

(単位：％)

項 目	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	説 明
自 己 資 本 構 成 比 率	53.5	52.2	51.2	総資本（負債・資本合計）に対する自己資本 （資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益） の占める割合
流 動 比 率	71.4	59.9	54.1	流動負債に対する流動資産の割合、企業の支 払い能力をみるもの
現 金 比 率	53.9	47.6	45.4	流動負債に対する現金預金の割合
総 収 支 比 率	103.8	107.7	108.7	総費用に対する総収益の割合 企業の収支バランスをみるもの
職員給与費対 料金収入比率	3.7	3.8	3.6	下水道使用料に対する職員給与費の割合
元金償還金対 料金収入比率	216.8	219.1	216.9	下水道使用料に対する企業債元金償還額の 割合

(6) 財政状況

下水道事業会計の資産総額は、265 億 1,677 万 2,078 円で、その内訳は有形固定資産 225 億 2,263 万 1,281 円、無形固定資産 21 億 4,573 万 4,348 円、投資その他の資産 2 億 8,000 万円及び流動資産 15 億 6,840 万 6,449 円となっている。

一方、負債資本の総額は、265 億 1,677 万 2,078 円で、その内訳は固定負債 101 億 3,526 万 4,164 円、流動負債 21 億 9,675 万 9,052 円、繰延収益 104 億 701 万 7,454 円、資本金 30 億 5,882 万 3,780 円、資本剰余金 1,495 万 1,723 円、利益剰余金 7 億 395 万 5,905 円となっている。

営業未収金は、1 億 4,188 万 301 円、過年度未収金は、2,115 万 6,359 円である。

なお、下水道事業基金として当年度末で 2 億 8,000 万円の残高がある。

6. 審査意見

以上が、令和6年度の能美市下水道事業会計決算の概要である。

今年度の事業実績を見ると、下水道事業会計の建設改良費は、総額5億5,607万9,443円で、対前年度比で13.9%増加している。

公共下水道事業では、管渠事業費として下水道マンホール耐震対策工事、公共枳設置に伴う舗装本復旧工事、下水道管渠布設工事を行い、合わせて4億6,694万3,883円を支出し、その他、流域下水道建設負担金5,181万7,518円を支出した。また、下水道管渠布設工事（栗生町工区）に伴う舗装本復旧工事外2件を翌年度に繰越したものである。

農業集落排水事業では、管渠事業費として、委託料で、令和5年度繰越分として1級河川鍋谷川河川等災害関連工事に伴う下水道管渠実施設計業務委託、工事請負費で、令和5年度繰越分として上下水道仮設工事を行い、合わせて3,731万8,042円を支出した。

下水道使用料の徴収にあたっては、今年度から徴収業務を民間業者へ委託したことにより、公共下水道事業の現年度分が98.6%で前年度に比べ0.1ポイント増加しており、過年度収納率は76.6%で前年度に比べ3.4ポイント増加している。農業集落排水事業の現年度分収納率は98.7%で、前年度に比べ1.0ポイント増加している。また、過年度分は66.0%であり、前年度に比べ8.6ポイント増加している。引き続き下水道使用料の徴収にあたっては、負担の公平性を確保するため、民間業者と連携し収納率の向上に努めていただきたい。

今年度は、事業全体で7,153万8,365円の純利益を計上しており、前年度と比較して4,733万503円の減となっているが、これは、特別損失のうち災害による損失が増加したこと等によるものである。

今後は人口減少や節水型機器の広まりに伴う減収に加え、物価の高騰や能登半島地震における復旧工事、老朽化が進行する既存施設の更新及び耐震化に係る費用の増加が予想される。経営の効率化については、鋭意努力されていることを感じるものであるが、更なる効率化・安定化を図るとともに、引き続き、関係者の理解、協力をいただきながら、次代に安定した事業として引き継がれることを期待するものである。

国 民 健 康 保 険
能美市立病院事業会計

目 次

令和6年度国民健康保険能美市立病院事業会計決算審査意見

1. 審査の対象	2 1
2. 審査の期日	2 1
3. 審査の手続	2 1
4. 審査の結果	2 1
5. 審査の概要	2 2
(1) 業務実績について	2 2
(2) 予算の執行状況について	2 4
(3) 経営状況について	2 6
(4) 経営分析について	3 0
6. 審査意見	3 1

令和6年度国民健康保険能美市立病院事業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

令和6年度国民健康保険能美市立病院事業会計決算書及び決算附属書類

2. 審査の期日

令和7年7月25日

3. 審査の手続

審査に付された病院事業会計決算書及び附属書類等について、これらの計数の正確性を検証するため、会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

4. 審査の結果

審査に付された病院事業会計決算書ほか附属書類について、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

※比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入した。

5. 審査の概要

(1) 業務実績について

令和6年度における能美市立病院の患者数は、入院と外来合わせて8万2,259万人で、前年度と比べると入院患者が3,384人(15.2%)増加、外来患者が6,381人(10.1%)減少し、合わせて2,997人(3.5%)の患者数が減少となった。

入院収益は9,628万6,106円の減、外来収益は5,198万590円減となっている。入院患者数は増加しているものの、単価の高い整形外科の患者が減り、単価が比較的低い内科の患者が増えたため、結果として入院収益が減少したものである。

その内訳は以下のとおりである。

単位：人、円（税抜き）

区 分	項 目	令和6年度	令和5年度	増 減
入院	年間患者数	25,598	22,214	3,384
	1日平均患者数	70.1	60.7	9.4
	平均単価	33,796	43,279	△9,483
	収益合計	865,106,476	961,392,582	△96,286,106
外来 (訪問看護収益含む)	年間患者数	56,661	63,042	△6,381
	1日平均患者数	209.9	236.1	△26.2
	平均単価	9,228	9,119	109
	収益合計	522,886,651	574,867,241	△51,980,590

介護老人保健施設事業においては、入所ならびに通所合わせて利用者数は3万937人で、前年度と比べると336人(1.1%)の減となった。

その内訳は以下のとおりである。

単位：人、円（税抜き）

区 分	項 目	令和6年度	令和5年度	増 減
入所 (利用者負担収益、利用料収益含む)	年間利用者数	26,289	26,516	△227
	1日平均利用者数	72.0	72.4	△0.4
	平均単価	14,691	14,232	459
	収益合計	386,205,298	377,363,533	8,841,765
通所 (利用者負担収益、利用料収益含む)	年間利用者数	4,648	4,757	△109
	1日平均利用者数	18.2	18.7	△0.5
	平均単価	11,589	11,108	481
	収益合計	53,867,793	52,839,780	1,028,013

業務実績表

項 目			単位	令和6年度	令和5年度	増 減
病 床 数			床	100	100	0
病床	一 般 病 床		〃	60	60	0
	療 養 病 床		〃	40	40	0
患 者 数			人	82,259	85,256	△2,997
外 来 患 者	内 科		〃	20,364	21,620	△1,256
	外 科		〃	352	766	△414
	整 形 外 科		〃	13,791	18,698	△4,907
	眼 科		〃	5,155	4,026	1,129
	小 児 科		〃	2,086	2,484	△398
	婦 人 科		〃	161	294	△113
	耳 鼻 咽 喉 科		〃	1,093	1,192	△99
	皮 膚 科		〃	2,986	3,154	△168
	泌 尿 器 科		〃	5,143	5,247	△104
	脳 神 経 外 科		〃	506	639	△133
	も の 忘 れ 相 談 外 来		〃	620	802	△182
	訪 問 診 療		〃	185	151	34
	訪 問 看 護		〃	4,219	3,969	250
	計 (A)		〃	56,661	63,042	△6,381
	一 日 平 均 患 者 数		〃	209.9	236.1	△26.2
入 院 患 者	内 科		〃	18,769	14,504	4,265
	外 科		〃	0	0	0
	整 形 外 科		〃	6,297	7,188	△891
	泌 尿 器 科		〃	354	259	95
	眼 科		〃	178	263	△85
	介 護 保 険		〃	0	0	0
	シ ョ ー ト ス テ イ		〃	0	0	0
	計 (B)		〃	25,598	22,214	3,384
	一 般 病 床 患 者 数		〃	18,540	19,022	△482
	療 養 病 床 患 者 数		〃	7,058	3,192	3,366
	一 日 平 均 患 者 数		〃	70.1	60.7	9.4
	一般病床一日平均患者数		〃	50.8	52.0	△1.2
一 般 病 床 利 用 率			%	84.7	74.9	9.8
一 般 病 床 平 均 在 院 日 数 (地域包括ケア病床のぞく)			日	12.1	10.0	2.1
外 来 入 院 患 者 比 率 (A) / (B)			%	221.3	283.8	△62.5
人 間 ド ッ ク 受 診 者 数			人	170	97	73
職 員 数	医 療 職	医 師	〃	8(6)	7(7)	1(△1)
		医療技術職員	〃	30(7)	27(7)	3(0)
		看 護 師	〃	73(25)	75(25)	△2(0)
		准 看 護 師	〃	1(2)	1(2)	0(0)
		保 健 師	〃	1(0)	1(0)	0(0)
	事 務 職		〃	16(27)	15(20)	1(7)
	技 能 労 務 職		〃	30(28)	30(24)	0(4)
	計		〃	159(95)	156(85)	3(10)

(注1) 病床数は、年度末時点のものとする。

(注2) 職員数の()は、会計年度任用職員で外書きである。

(2) 予算の執行状況について(税込み)

(ア) 収益的収入及び支出

2 事業における予算執行状況は以下のとおりである。

収 入

単位：円

区 分	予算額	決算額	決算額の予算額に対する 増減または不用額
第1款 病院事業収益	2,283,374,000	2,076,151,794	△ 207,222,206
第1項 医業収益	1,882,090,000	1,655,715,239	△ 226,374,761
第2項 医業外収益	401,281,000	420,436,555	19,155,555
第3項 特別利益	3,000	0	△ 3,000
第2款 介護老人保健施設事業収益	481,000,000	499,339,374	18,339,374
第1項 営業収益	424,654,000	441,328,540	16,674,540
第2項 営業外収益	56,344,000	57,863,609	1,519,609
第3項 特別利益	2,000	147,225	145,225
合 計	2,764,374,000	2,575,491,168	△188,882,832

支 出

単位：円

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額に対する 増減または不用額
第1款 病院事業費用	2,390,203,000	2,422,555,384	0	△ 32,352,384
第1項 医業費用	2,357,747,000	2,326,781,177	0	30,965,823
第2項 医業外費用	29,654,000	95,281,757	0	△ 65,627,757
第3項 特別損失	2,702,000	492,450	0	2,209,550
第4項 予備費	100,000	0	0	100,000
第2款 介護老人保健施設 事業費用	456,000,000	442,957,050	0	13,042,950
第1項 営業費用	452,558,000	428,945,288	0	23,612,712
第2項 営業外費用	3,440,000	14,011,762	0	△ 10,571,762
第3項 特別損失	2,000	0	0	2,000
合 計	2,846,203,000	2,865,512,434	0	△19,309,434

(イ) 資本的収入及び支出

2 事業における予算執行状況は以下のとおりである。

収 入

単位：円

区 分	予算額	決算額	決算額の予算額に対する増減または不用額
第1款 病院事業資本的収入	97,738,000	88,335,000	△ 9,403,000
第1項 企 業 債	49,600,000	40,200,000	△ 9,400,000
第2項 負 担 金	48,135,000	48,135,000	0
第3項 補 助 金	2,000	0	△ 2,000
第4項 寄 附 金	1,000	0	△1,000
第2款 介護老人保健施設事業 資本的収入	1,000	0	△1,000
第1項 寄 附 金	1,000	0	△1,000
合 計	97,739,000	88,335,000	△9,404,000

支 出

単位：円

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額に対する増減または不用額
第1款 病院事業資本的支出	142,542,000	137,330,883	0	5,211,117
第1項 建 設 改 良 費	49,728,000	44,517,000	0	5,211,000
第2項 企 業 債 償 還 金	92,814,000	92,813,883	0	117
第2款 介護老人保健施設 事業資本的支出	51,408,000	48,559,955	0	2,848,045
第1項 建 設 改 良 費	5,337,000	2,689,830	0	2,647,170
第2項 企 業 債 償 還 金	46,071,000	45,870,125	0	200,875
合 計	193,950,000	185,890,838	0	8,059,162

病院事業の資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,899万5,883円は、過年度分損益勘定留保資金4,879万8,575円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収
支調整額19万7,308円で補填している。また、介護老人保健施設事業の資本的収入
額が資本的支出額に不足する額4,855万9,955円は、当年度分損益勘定留保資金
2,187万2,790円、減債積立金2,667万5,243円及び当年度分消費税及び地方消費税
資本的収支調整額1万1,922円で補填している。

(3) 経営状況について(税抜き)

病院事業について、本年度の損益をみると事業収益 20 億 6,670 万 1,400 円に対し、事業費用 23 億 6,744 万 9,485 円となり、差し引き 3 億 74 万 8,085 円の純損失となった。

◎病院事業収益について

病院事業について、本年度の事業収益 20 億 6,670 万 1,400 円（対前年度比 7.8% 減）のうち、医業収益は 16 億 4,742 万 6,793 円（79.7%）となっており、前年度に比べ 1 億 3,978 万 519 円（7.8%）の減となっている。なお、補助金の減額は新型コロナウイルス感染症に係る補助金が無くなったことによるものである。

収益の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	対前年度増減額 (A－B)	
医業収益	1,647,426,793	1,787,207,312	△139,780,519	7.8%減
入院収益	865,106,476	961,392,582	△96,286,106	10.0%減
外来収益	503,434,426	558,186,404	△54,751,978	9.8%減
介護保険収益	54,887,033	50,145,120	4,741,913	9.5%増
その他医業収益	223,998,858	217,483,206	6,515,652	3.0%増
医業外収益	419,274,607	454,441,932	△35,167,325	7.7%減
受取利息及び配当金	27,432	433	26,999	6,235.3%増
他会計補助金	133,472,000	123,597,000	△9,875,000	8.0%増
補助金	3,799,000	132,631,000	△128,832,000	97.1%減
他会計負担金	155,999,000	129,959,000	26,040,000	20.0%増
長期前受金戻入	111,538,288	55,777,292	△55,760,996	100.0%増
その他医業外収益	14,438,887	12,477,207	△1,961,680	15.7%増
特別利益	0	303,373	△303,373	皆減
その他特別利益	0	303,373	△303,373	皆減
合 計 (事業収益)	2,066,701,400	2,241,952,617	△175,251,217	7.8%減

◎病院事業費用について

病院事業について、本年度の事業費用 23 億 6,744 万 9,485 円（対前年度比 10.0% 増）のうち、医業費用は 22 億 7,811 万 9,204 円（96.2%）であり、前年度に比べ 2 億 816 万 4,289 円（10.1%）の増となっている。

前年度と比較して増となったものは、給与費 1 億 3,430 万 3,815 円、経費 1,802 万 2,321 円、減価償却費 6,327 万 1,692 円、資産減耗費 3,337 万 9,356 円である。

人件費の上昇による給与費の大幅な増額のほか、医療情報システムの更新に伴う減価償却費や資産減耗費の増額によるものである。

費用の内訳は次のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和 6 年度（A）	令和 5 年度（A）	対前年度増減額（A－B）	
医業費用	2,278,119,204	2,069,954,915	208,164,289	10.1%増
給与費	1,337,175,169	1,202,871,354	134,303,815	11.2%増
材料費	227,572,547	268,294,316	△40,721,769	15.2%減
経 費	466,633,197	448,610,876	18,022,321	4.0%増
減価償却費	210,071,691	146,799,999	63,271,692	43.1%増
資産減耗費	34,483,978	1,104,622	33,379,356	3,021.8%増
研究研修費	2,182,622	2,273,748	△91,126	4.0%減
医業外費用	88,837,831	82,819,784	6,018,047	7.3%増
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,440,364	1,950,789	1,489,575	76.4%増
長期前払消費税償却	16,470,419	10,945,333	5,525,086	50.5%増
雑支出	68,927,048	69,923,662	△996,614	1.4%減
特別損失	492,450	200,672	291,778	145.4%増
その他特別損失	492,450	200,672	291,778	145.4%増
合 計（事業費用）	2,367,449,485	2,152,975,371	214,474,114	10.0%増

介護老人保健施設事業の経営状況については、事業収益4億9,897万8,770円に対し、事業費用は4億3,224万9,740円となり、差し引き6,672万9,030円の純利益となった。

◎介護老人保健施設事業収益について

介護老人保健施設事業の収益について、本年度の事業収益4億9,897万8,770円(対前年度比1.2%増)のうち、営業収益が4億4,108万5,341円で88.4%を占めており、前年度に比べて999万5,216円(2.3%)の増となっている。

収益の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	対前年度増減額(A-B)	
営業収益	441,085,341	431,090,125	9,995,216	2.3%増
介護報酬収益	346,972,303	338,018,524	8,953,779	2.6%増
利用者負担収益	38,557,519	38,270,648	286,871	0.7%増
利用料収益	54,543,269	53,914,141	629,128	1.2%増
その他営業収益	1,012,250	886,812	125,438	14.1%増
営業外収益	57,746,204	62,134,214	△4,388,010	7.1%減
他会計補助金	50,000,000	50,592,000	△592,000	1.2%減
その他営業外収益	1,168,319	892,218	276,101	30.9%増
長期前受金戻入	6,577,885	5,310,996	1,266,889	23.9%増
補助金	0	5,339,000	△5,339,000	皆減
特別利益	147,225	0	147,225	皆増
その他特別利益	0	0	0	—
合 計(事業収益)	498,978,770	493,224,339	5,754,431	1.2%増

◎介護老人保健施設事業費用について

介護老人保健施設事業について、本年度の事業費用 4 億 3,224 万 9,740 円（対前年度比 0.5%減）のうち、営業費用が 4 億 1,847 万 9,652 円で 96.8%を占めており、前年度に比べ 121 万 8,545 円（0.3%）の減となっている。前年度と比較した増減の主な内訳は、給与費 553 万 806 円、減価償却費 50 万 1,459 円が減、材料費 175 万 1,570 円、経費 299 万 9,387 円が増となった。

費用の内訳は次のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和 6 年度（A）	令和 5 年度（B）	対前年度増減額（A－B）	
営業費用	418,479,652	419,698,197	△1,218,545	0.3%減
給与費	283,188,962	288,719,768	△5,530,806	1.9%減
材料費	20,273,882	18,522,312	1,751,570	9.5%増
経 費	87,461,837	84,462,450	2,999,387	3.6%増
減価償却費	27,364,019	27,865,478	△501,459	1.8%減
資産減耗費	77,531	0	77,531	皆増
研究研修費	113,421	128,189	△14,768	11.5%減
営業外費用	13,770,088	14,706,687	△936,599	6.4%減
支払利息及び 企業債取扱諸費	2,472,547	3,826,380	△1,353,833	35.4%減
長期前払消費税償却	1,009,125	965,794	43,331	4.5%増
雑支出	10,288,416	9,914,513	373,903	3.8%増
特別損失	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
合 計（事業費用）	432,249,740	434,404,884	△2,155,144	0.5%減

(4) 経営分析について

病院事業経営分析の推移

(単位：％)

項 目	令 和 6年度	令 和 5年度	令 和 4年度	比 率 説 明
①医業収支比率	72.3	86.3	84.8	大きいほど良好
②純利益対総収益比率	△14.6	4.0	28.7	大きいほど良好
③総収益対総費用比率	87.3	104.1	140.2	100%以上大きいほど良好
④人件費対総費用比率	56.5	55.9	55.2	小さいほど良好
⑤企業債償還額対総収益比率	4.5	4.8	3.8	小さいほど良好
⑥流動比率	342.1	255.2	555.0	200%以上大きいほど良好
⑦自己資本構成比率	69.7	69.7	74.6	大きいほど良好
⑧未収金回転率	4.7	3.6	3.2	高いほど良好
① 医業費用に対する医業収益の割合、医業活動の収益性を示す指標 ② 総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すもの ③ 総費用に対する総収益の割合、すなわち企業収支のバランスをみる指標 ④ 総費用に対する人件費の割合をみる指標 ⑤ 総収益に対する企業債償還額の割合をみる指標 ⑥ 流動負債に対する流動資産の割合を示すもの 企業の支払能力（流動負債を支払う財源として、流動資産がどれくらいあるか）をみる。 ⑦ 自己資本が総資本に占める割合を示し経営の安定性をみる指標 総資本に占める自己資本の割合をみる。60%程度が理想とされている。 ⑧ 企業の取引量である事業収益と未収金の関係を示し、未収金の回収状況をみる指標 未収金の回収速度を示す。高ければ高いほど回収が早く、営業未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。				

6. 審査意見

以上が令和6年度の能美市立病院事業会計決算の概要である。

病院事業について本年度の事業実績を見ると、入院患者数は25,598人（対前年度比3,384人、15.2%増）で、外来患者数は56,661人（対前年度比6,381人、10.1%減）となっている。

診療科別の患者数の動向は、入院患者数については、内科で大きく増加しており、外来患者数では、全体的な減少の中、特に整形外科が大きく減少している。

入院収益は医業収益全体の52.5%であり、外来収益（訪問看護収益含む）は31.7%となっており、入院収益と外来収益の合計は13億8,799万3,127円で前年度比1億4,826万6,696円の減となっている。

なお、入院患者数は増加となったが、単価の高い整形外科の患者が減り、単価が比較的低い内科の患者が増えたため入院収益は減少となっている。

病院事業の令和6年度は、純損失で3億74万8,085円を計上しており、前年度の純利益8,897万7,246円と比較し大幅に利益が下がった。これは新型コロナウイルス対策のための補助金が終了したことと、人件費の上昇による給与費の大幅な増加と減価償却費等の増加があったことによるものである。前年度繰越利益剰余金2億9,765万8,198円と合わせて、当年度末処理欠損金は308万9,887円となった。

今年度は医療技術職員の増員をはかったが看護師の不足が懸念される。基幹病院としての役割を果たすため、今後も更なる確保に努めていただきたい。新型コロナウイルス対策のための補助金が終了したことや物価の高騰など、更なる厳しい病院経営が予想される中、職員一人ひとりが高いコスト意識を持って、更なる経営の健全化に取り組んでいただきたい。

物価高騰対策、多様化するニーズ及び医療専門職の確保など、今後の医療・介護を取り巻く環境はこれまで以上に厳しい状況が予想される。しかしながら、公的医療機関としての使命である公共の福祉の増進及び医療機関水準の向上がより一層求められるなど、公立病院の役割と責務を担う地域医療の中核病院として、能美市立

病院が果たす役割は大きい。

課題となっている経営状況、施設の老朽化及び人材不足の課題解消に向け、行財政改革を進めていただくとともに、市立病院の今後の在り方に向けた総合的な検討により、更なる経営の健全化が進むことを期待するものである。

次に、介護老人保健施設「はまなすの丘」の本年度の事業実績を見ると、入所者数は26,289人（対前年度比227人、0.9%減）、1日平均利用者は72人で、利用率は97.3%、通所リハビリテーションの利用者は4,648人（同比109人、2.3%減）で、1日平均利用者は18.2人となっている。

経営的には営業収益で999万5,216円の増となり、人件費や減価償却費の減を主因として営業費用が121万8,545円の減で、純利益6,672万9,030円を計上した。前年度繰越利益剰余金2億7,162万1,686円で、当年度未処分利益剰余金は3億3,502万5,959円となった。

はまなすの丘の経営については、市からの繰入金が今後減額となることが明らかとなり、施設や機器の老朽化対策も含めた中長期的な経営は大変困難な状況となっている。そのため、今後の介護を取り巻く環境や施設経営の状況に応じた計画的なサービスの見直しは必要である。

公的な役割と責務を担う施設におけるサービスの見直しは、市民の理解を得た上で行う必要があるが、現在実施が予定されている、はまなすの丘の機能の市立病院への集約については、施設利用者をはじめ市民に対して、あらかじめ十分に説明し理解を得られていたか疑問が残るところがある。

今後は、施設利用者が大きな負担や不安を抱えることとならぬよう、丁寧な説明を行い、十分な理解を得ながら進めるよう求めるものである。

また、施設機能の集約により、改修等にかかる経費の削減と専門職の有効活用による人材不足の解消をより一層推進し、地域住民との信頼関係を構築しながら、地域が求める施設としてあり続けられるよう努められたい。